

「国際的な連携及び交流活動」評価報告書

(平成14年度着手 全学テーマ別評価)

帯 広 畜 産 大 学

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

全学テーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」について

1 評価の対象機関及び内容

本テーマでは、大学等が行っている教育研究活動等を基盤とした国際的な連携や交流活動について、全学的(全機動的)な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者から要請のあった全国立大学(97大学)及び大学共同利用機関(総合地球環境学研究所を除く14機関)並びに公立大学の一部(4大学)とした。

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去5年間の状況の分析を通じて、次の3つの評価項目により実施した。

- (1) 実施体制
- (2) 活動の内容及び方法
- (3) 活動の実績及び効果

2 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめ、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「目的」、「国際的な連携及び交流活動に関する目標」、「対象となる活動及び目標の分類整理表」及び「特記事項」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「活動の分類ごとの評価結果」は、活動の分類ごとに、各評価項目での観点ごとの活動の状況・判断を記述している。「判断」は、目標を達成する上で、「優れている」、「相応である」、「問題がある」の3種類で示している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」、「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動の分類ごとの状況を総合的に判断して、当該評価項目全体の水準を以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・おおむね(貢献して又は挙がって)いる。
- ・相応に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ある程度(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ほとんど(貢献して又は挙がって)いない。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目ごとに、当該大学等の活動において特徴あるとみなされる点等を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：帯広畜産大学
- 2 所在地：北海道帯広市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(学部) 畜産学部
(学科) 獣医学科, 畜産科学科
別科 (草地畜産専修)
(研究科) 大学院畜産学研究科 (修士課程)
畜産管理学専攻, 畜産環境科学専攻
生物資源科学専攻
岐阜大学大学院連合獣医学研究科 (博士課程)
岩手大学大学院連合農学研究科 (博士課程)

(関連施設)

附属図書館

附属畜産フィールド科学センター

附属家畜病院

原虫病研究センター (全国共同利用施設)

地域共同研究センター (学内共同教育研究施設)

大動物特殊疾病研究センター

情報処理センター

- 4 学生総数及び教職員総数

(学生総数): 学部 1,156 名, 大学院 173 名, 別科 33 名

(教員総数): 145 名 (教員以外の職員総数): 100 名

- 5 特徴

帯広畜産大学は、日本における唯一の国立農畜産系単科大学として、国内はもちろんのこと、外国（特に開発途上国）の農畜産業の発展にも大きな貢献をしてきた。本学が立地している十勝は、わが国の先進的食料基地として発展することがとくに期待されており、ここに根ざした本学の教育研究活動の果たす役割は今後も非常に大きい。

国際協力においても多くの卒業生が青年海外協力隊に参画し、開発途上国の農畜産業分野の発展に活躍してきた。また諸外国の大学と交流協定を締結し、研究者、学生の交流を活発に行ってきた。多くの留学生が、母国において指導者として活躍している。加えて本学は、ユネスコ APEID 事業の共同センターとして帯広農村開発教育国際セミナー (OASERD) を主催し、アジア・大洋州地域の農村開発教育に多くの実績を積み上げてきた。さらに畜産と地球温暖化に関する国際会議、原虫病に関する国際シンポジウム等を主催し、世界に向けて先進的農畜産情報を発信している。

目的

大学等から提出された自己評価書から転載

帯広畜産大学の国際的連携及び国際交流に関する目的は、安全な農畜産物の安定供給、農畜産分野をととした地球環境保全、循環型農畜産業の構築に寄与することの3点である。

- 1) 安全な農畜産物の安定供給における国際的連携及び国際交流

原虫病研究センターを中心に21世紀COEプログラム-動物性蛋白質資源の生産向上と食の安全確保-の推進を通して、食の安全に関わる口蹄疫、牛海綿状脳症(BSE)等の緊急かつ重大な事態に対する国際共同研究、連携協力を推進する。また開発途上国の技術者及び研究者に食の安全と安定供給に関する知識・技術移転を行い、開発途上国における研究活動をサポートする。

- 2) 農畜産業をととした地球環境保全における国際的連携及び国際交流

近代社会のグローバル化とそれに伴う集約的家畜飼養の増加により、中央アジア、アフリカ、南米途上国の牧畜地帯では牧草・緑地の人為的破壊と砂漠化が深刻な問題となっている。また農畜産業に起因する温室効果ガスの低減は世界的な課題である。さらに人間活動に起因する化学物質等の気圏・水圏における地球環境汚染問題は極北生息海産獣の生理生態に悪影響を及ぼしている。これらの課題に対応する学際プロジェクトを立ち上げ、世界銀行、アジア開発銀行、国際協力事業団等の国際援助機関の実施する農畜産分野の地球環境保全に関わる技術開発プロジェクトに積極的に参画する。

- 3) 循環型農畜産業の構築における国際的連携及び国際交流

循環型農畜産業の課題は、農畜産業及び食品産業等の有機性廃棄物から再生可能エネルギーを創出し、化石燃料の消費を抑制して、温室効果ガスの低減を図ること、家畜糞尿より発生する窒素の循環系への還流及び大気圏への還元をととして、化学肥料の使用を抑制すること及び枯渇資源であるリン等の無機成分のリサイクルを推進することである。これらの課題解決のためには欧米、豪州、ニュージーランドの先進農畜産国の研究者及び技術者と連携・協力し、技術交流を進める必要がある。同時に国際協力事業をととして開発途上国における循環型農畜産業の発展にも貢献する。

国際的な連携及び交流活動に関する目標

大学等から提出された自己評価書から転載

研究者との研究交流を推進する。

帯広畜産大学の国際的連携及び国際協力に関する目的に対応した目標は、以下のとおりである。

- 1)安全な農畜産物の安定供給における国際的連携及び国際交流
 - 1.諸外国の研究機関と連携し、農畜産物の生産・加工・流通・消費分野の安全性技術と制度に関する国際共同研究を推進する。
 - 2.海外から留学生を受け入れ、原虫病、人畜共通伝染病など安全な農畜産物の安定供給に関わる海外の若手研究者を育成する。
 - 3.JICA 酪農振興検査技術集団研修コースを循環型酪農システム集団研修コースに改組し、開発途上国における HACCP システム導入等の乳製品・食肉製品の衛生管理を指導する技術者及び研究者を養成する。
 - 4.JICA 上級原虫病研究コースを充実し、アジア、アフリカ及び中南米地域の原虫病対策の中心的役割を果たす原虫病上級研究者を養成する。
 - 5.食の安全に関する国際シンポジウム、ワークショップを主催し、海外の研究者との研究交流を推進する。
- 2)農畜産業をととした地球環境保全における国際的連携及び国際交流
 - 6.中国、モンゴル牧畜地帯における牧草・緑地回復及び砂漠化防止について大学との学术交流協定締結大学を中心として共同研究を推進する。
 - 7.北アフリカ・中東・中央アジアの地中海気候地帯の半乾燥地域における牧草・緑地回復事業について実績のあるフランス CIRAD 等の援助機関と連携し、アジア開発銀行等の国際援助機関の技術開発プロジェクトに参画するための学内環境整備を進める。
 - 8.畜産に関わる地球温暖化ガス（温室効果ガス）の中で家畜消化管及び糞尿由来のメタン・窒素酸化物エミッションの低減に関する学際プロジェクトを充実拡大し、海外の研究機関と国際共同研究を推進する。
 - 9.農畜産に関わる温室効果ガスの制御と利用に関する国際会議、ワークショップ等を開催し、海外の
- 10.極北生息海産獣の繁殖・泌乳生理、生態学的特徴並びに体内汚染を指標にした地球環境汚染問題についてノルウェー極地研究所、カナダスミソニアン動物研究所等の海外研究機関と国際共同研究を推進する。
- 11.ユネスコ APEID 事業の共同センターとして主催する帯広農村開発教育国際セミナー第7期事業において地球環境保全をテーマに掲げ、海外の専門家を招いて国際シンポジウム、セミナーを実施し、研究交流を推進する。
- 3)循環型農畜産業の構築における国際的連携及び国際交流
 - 12.農畜産業及び食品産業等の有機性廃棄物から再生可能エネルギーを創出するバイオガス利用システム及び化学肥料低減のための窒素リサイクルに関する学際プロジェクトを一層充実し、国際共同研究を推進する。
 - 13.BSE(牛海綿状脳症)との関連で問題視されている病斃死獣、屠場廃棄物及びそれらから製造される肉骨粉の安全処理とその利活用を目的として高付加価値骨炭製造技術を開発するための学際プロジェクトを立ち上げ、モンゴル等の牧畜国への応用展開を目指し、国際研究プロジェクトを企画する。
 - 14.循環型農畜産業構築のためのエネルギー・窒素リサイクルに関する国際会議、ワークショップを主催し、海外の研究者との研究交流を推進する。
 - 15.JICA 集団研修コースをととして開発途上国における循環型酪農システム(循環型酪農システム集団研修コース)の構築と普及を指導する技術者及び研究者を養成する。
 - 16.持続可能な農畜産業システムを構築するための技術及びシステムについて国際的研究連携・国際交流を推進し、大学との学术交流協定締結大学との教育研究交流を一層充実し、推進する。

対象となる活動及び目標の分類整理表

大学等から提出された自己評価書から転載

活動の分類	「活動の分類」の概要	対象となる活動	対応する目標の番号
教職員等の受入れ・派遣	原虫病研究センターにおいて国際共同研究機関より客員教授の招聘を行っている。そのほか最近では個別にアジア諸国からの研究者・研究員を受け入れている。また諸外国へ毎年在外研究員(甲種)の派遣を行っている。帯広農村開発セミナーで主にオセアニア地域の研究者を招聘している。	外国人研究者の受入れ	1, 11
		教職員の派遣(在外研究員等)	16
		外国人教員等の任用	1
教育・学生交流	本学が最初に外国人留学生を受け入れたのは1969年マレーシア国からで、1972年には大学学生をスリランカ大学に派遣するとともに、同大学から国費留学生を受け入れ、留学生の交換による大学間交流が開始された。現在、学生相互交流協定締結大学は、パラデニア大学(スリランカ)他8大学。	外国人留学生の受入れ	2
		教育研究交流(交流協定締結)	16
		学生の海外留学	2, 12
国際会議等の開催・参加	国際交流協定による2001年「畜産に関わる温室効果ガスの制御と利用」(GGAA)に関する国際会議開催。原虫病国際学会開催。2002年ノルウェー極地研、オスロ大学との極北生息海産獣の生理生態と地球環境汚染に関するワークショップ開催。ユネスコ第7期(2002~2007)APEID事業帯広農村開発教育国際セミナー(OASERD)開催。2002年第10回アジア大洋州畜産学会(インド)招待講演,2002年第4回家畜廃棄物処理国際会議(マレーシア)基調講演等の活動。	国際会議(国際交流協定)	9, 14
		国際学術組織との交流によるセミナー,ワークショップ	1, 5, 7, 11
		その他,「国際会議等の開催・参加」に属する個別活動	14
		国際研究集会	5, 9, 14
国際共同研究の実施・参画	原虫病研究センターでは11カ国の研究機関と国際共同研究を行っている。日大学術振興会平成12年度日豪科学共同事業による国際セミナーを豪州で開催した。1988年に日・チェコ(NJ-100CZ)1997年に日・豪(95AGF05)政府間協定に基づく国際共同研究を締結した。科研費によるオーストラリアクイーンズランド大学との「畜産に関わる温室効果ガスの制御と利用」プロジェクト,ノルウェー極地研との「極北生息海産獣の繁殖・泌乳生理,生態学的特徴並びに体内汚染に関する調査」プロジェクトを実施した。	国際共同研究事業	1, 6, 13
		政府間協定に基づく国際共同研究	8, 12
		科学研究費補助金による国際共同研究	8, 10, 12
		国際交流協定による国際共同研究	6, 8, 12, 16
開発途上国等への国際協力	酪農振興・検査技術コース,上級原虫病研究コースで開発途上国から研修員を受け入れている。JICAプロジェクト方式技術協力について,これまでケニア国ジョモ・ケニヤッタ農工大学技術協力計画(1980~1995),パラグアイ国家畜繁殖改善計画(1982~1987),ザンビア国ザンビア大学獣医学部技術協力計画(1985~1997),中国肉類食品総合研究センター計画(1985~1990),アルゼンティン国ラプラタ大学獣医学部研究計画(1989~1994),モンゴル国家畜微生物感染症・予防技術改善計画(1997~2002)の6プロジェクトに専門家派遣を行っている。	集団研修コースの実施	1, 3, 4, 15
		専門家派遣	5, 8, 12
		途上国からの留学生受入れ	2
		大学独自の開発途上国等への国際教育協力	6, 13, 16

活動の分類ごとの評価結果

1 教職員等の受入れ・派遣

実施体制

実施体制の整備・機能 教職員等の受入れ・派遣に関して学部では、専任教員より構成される教授会、総務委員会、及び人事委員会、原虫病研究センターでは、原虫病研究センター協議会がそれぞれ設けられ、受入れその他の人事に関して審議されている。ユネスコ APEID 事業の帯広農村開発教育国際セミナー（OASERD）については、国際交流委員会に設置されている OASERD 専門部会とユネスコ国内委員会との協議により、海外及び国内招へい専門家の人選を行っている。大学の目的の1つである循環型農畜産業の構築に関する学術交流締結大学との国際的連携及び国際交流のための教職員の受入れ及び派遣は、国際交流委員会が担当している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動目標の周知・公表 各活動は目的に応じて、ホームページやマスメディア、自治体等を通じて広く周知されており、また、学外への支援要請についてもポスター等により実施している。外国人研究者等の受入れや教職員の派遣が行われた場合には、研究目的、派遣目的等が受入れ学科あるいは所属研究室から周知されており、任用・派遣等の実績も広報委員会等を通じて学内教職員全員に周知されている。事務職員を派遣する場合には、できるだけ相手方に趣旨が伝わるよう先方に依頼文を送付し、派遣先で支障のないよう配慮している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。改善システムの整備・機能 原虫病研究センターの国際交流活動は、外部評価委員会により検証されており、これにより、特定地域に限定した重点的教員派遣や国際共同研究を行う必要性も指摘され、モンゴル家畜微生物感染症・予防技術改善計画に代表される特定地域を対象とした交流活動が展開されるようになった。外国人研究員に対しては、帰国後も可能な限り連絡を維持しており、再受入れ又は再雇用を行った例もある。国際協力機構（JICA）集団研修コースでは、学内教員が参加国の帰国研修員の所属機関並びに関係機関を訪問し、実施した研修の成果を検証するとともに、当該研修分野に関わる技術的問題点及び各国の現状を把握することにより改善を行っている。派遣については、研究組織のローテーションから、研究の緊要性を重視した選考システムに改善している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 国際連携及び国際交流の目的に沿った包括的活動方針、計画及び内容は、運営諮問会議、教授会、総務委員会、国際交流委員会専門部会、原虫病研究センター協議会などで審議されている。具体的派遣・受入れに際しては、教員の長期海外派遣については、学科等における会議で、派遣者の不在時の対応のほか、研究目的や派遣先研究機関について審議のうえ決定している。外国人研究者の受入れについても、研究者の業績、研究期間、研究施設の確保等について審議のうえ決定している。また、派遣教員の不在時の講義・実習等は他のスタッフ又は非常勤講師が担当し、帰国前後の負担が過度にならないよう支援体制を敷いている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動の方法 外国人研究者受入れ及び教職員派遣については、主に JICA の資金を得て実施している。JICA 以外の競争的資金は、科学研究費補助金等の獲得に努めている。また、大学の特色である実学的農畜産業の教育研究環境を最大限活用するために、農家を利用したファームステイ等を実施している。また、平成 14 年度から「21 世紀 COE プログラム」が実施され、「生命科学分野の研究教育拠点」として選定されている。現在、外国人研究員 7 名を COE 研究員として受け入れている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 教員の派遣に関しては、過去 5 年間で、平成 10 年度 61 名、11 年度 54 名、12 年度 59 名、13 年度 67 名、14 年度 62 名となっており、全教員 145 名中、延べ 104 名を海外派遣している。平成 10 年度以降の 5 年間に受け入れた外国人研究者の総数は 1,518 名である。また、学内の国際交流を推進する一環として、事務職員の海外派遣も実施しており、派遣先は、教育研究の進展に調査・視察等を必要とする大学等や学術交流協定先とし、毎年 1～2 名程度を派遣している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の効果 原虫病研究センターは 21 世紀 COE プログラムの中心的役割を担っており、JICA 上級原虫病研究コースにおいても、毎年 10 名の研究者を受入れ、専門家として養成している。現在、コース修了者は、開発途上国における人家畜疾病対策において一定の成果を挙げられており、このことから派遣国の満足度も高いと推測される。なお、これまでの開発途上人材育成に対する貢献が評価され平成 14 年に外務大臣表彰も受賞している。政府間プロジェクトを基礎にした豪州クイーンズランド大学との共同研究の例では研究者を受入れ、国際セミナー・国際会議へと発展させた例などもある。外国人教員等の任用に関しては COE 研究員として任用し、研究進展に高い効果を挙げた例や JICA の集団研修コースでも

受入れた外国人研究者の成果や満足度が、コース終了後の検討会でも評価されており、また、相手機関からの評価も高い。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

2 教育・学生交流

実施体制

実施体制の整備・機能 学生相互の大学間国際交流は、アジアを中心に独、豪州を含め、現在まで 34 年間続いているものがある。近年はアフリカ・南米地域からの留学生の受入れも年々増加しており、日本語担当教員やカウンセラー等を適宜配置し対応している。また、支援体制として、国際交流会館も設置しており、留学生の宿泊並びに交流場所としても活用されている。留学生の選考については、留学生委員会を実施している。外国人留学生に係る諸課題については、指導教員をはじめ留学生に関わる教職員等が対応している。また、チューター制度も整備されており、日本語の習得等の生活指導から教育研究の個別指導までを担っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動目標の周知・公表 留学希望者への参考となるよう、大学の英文概要を各交流大学に配布している。留学生向けの生活手引書(英文・和文)も日常生活に役立つよう作成している。日本語で書かれた「学生の国際交流概要」及び「帯広畜産大学における国際交流の現状」の 2 冊は、市交流課・JICA・地域国際交流協会等にも配布し、大学の現状説明と市民の情報源となっている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

改善システムの整備・機能 留学生の就学・生活に関わる諸課題の改善は、全学的な組織で対応を図っているが、個々の問題については、留学生の担当教員及び留学生係が主に担当している。留学生係では、ヒアリングによって留学生の要望・希望等を聞き取り、就学及び生活上の改善に対応しており、これまで、コンピュータ室のパソコンや辞書・図書、レクリエーション用品、ゴミステーションの設置等の基盤整備や私費留学生の奨学金受給に対する取組の改善を行っている。また、在留手続きの代理申請を事務担当者で行うようにしている。学生派遣は、目的が派遣先の大学で達成可能かを留学生委員会が見極めた上、選抜している。また、帰国学生に対しては、報告書の提出、報告会での報告、学内広報誌「畜大だより」への寄稿が義務化されており、派遣期間中における就学成果はもとより、効率的かつ効果的な学生派遣についての改善点について問題提起させている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 留学生の受入れは、アジアにおける唯

一の畜産専門単科大学であることから、アジア地域の若手研究者育成を目標として、韓国、中国、フィリピン、スリランカ及びモンゴルの農畜産・獣医系大学と交流協定の締結を行っているが、併せて農畜産業の先進諸国との学生交流を推進するためにカナダ・アルバータ大学、豪州・クイーンズランド大学とも交流協定を締結している。これら英語圏の先進農畜産業地域の大学との交流協定は、先進農畜産・獣医学の修得に加え、英語能力向上に貢献している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の方法 AIEJ(日本国際教育協会)が実施している日本留学フェアに参加することによって、大学の特徴ある教育・研究内容の PR に努めている。私費留学生の増加により、民間団体の奨学金の確保や大学独自の育英奨学金を割り当てると同時に、私費留学生を TA や RA に任用するなどして経済面での支援を行っている。毎年留学生業務に関わる教職員が協定締結大学を訪問し、学生交流の諸問題について意見交換を行っている。また、帰国留学生との懇談を行うことにより、ネットワークの構築に努めている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 平成 10～14 年度の過去 5 年間の学生の受入れ、派遣者数を見ると、受入れは年平均 14 名程度であり、派遣については、年平均 7 名程度となっている。留学生の支援体制として、各種奨学金の獲得を進めており、実績もある程度確保されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の効果 国内唯一の畜産専門単科大学として、先端的かつ実践的な教育と研究を行っており、研修を終えた後も、自国で農業・畜産分野で活躍する人材が多い。派遣学生については、留学体験をもとに、帰国後に家畜とヒトの共生という観点から新たな学際領域(獣医畜産、医)での研究へと活動を展開させた学生も少なくない。大学教員として指導者的役割を果たす者や、現在、他大学医学部、国立研究機関などで学際領域の研究活動をさらに発展させている者などの例もある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

3 国際会議等の開催・参加

実施体制

実施体制の整備・機能 大学主催の国際会議の実施にあたっては、個々の会議の形態に併せて支援体制等を勘案し、研究スタッフ、大学事務局等連携して実施している。また、場合によっては、自治体、学外関係者、支援団体とも連携して実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動目標の周知・公表 大学主催の国際会議・国際シンポジウム等は数年来の実績があり、関係国（大学）や学内・学外関係者にも趣旨は理解されており、また、ホームページやマスメディアを通じた広報も実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。改善システムの整備・機能 国際会議、国際シンポジウム等の評価並びに改善については、組織委員会の他に必要と認めた学内外の研究者や行政担当者が問題点の把握とその改善に当たり、報告書が作成されている。「帯広国際原虫病シンポジウム」の例では、会議の開催時期、期間、開催場所等の適切性及び会議招待者の選定、招待以外の諸外国からの一般参加国・参加者の増加のための広報活動等について原虫病研究センター外部評価委員会で把握された諸課題を次のシンポジウムに反映している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 学内開催の会議の内容については、「食料・環境・エネルギー」といった 21 世紀に世界全体が抱える問題をテーマとして取り組んでおり、目的・目標でもある「安全な農畜産物の安定供給」、「地球環境保全」、「循環型農畜産業」に合致した内容を実施している。「第 1 回温室効果ガスの制御と利用」に関する国際会議の事例では、個別研究者レベルの共同研究から政府間協定締結へと発展させ、科学研究費補助金、日本学術振興会・日豪科学共同事業の資金的支援を受け、海外とのネットワークを構築・拡大するように計画を策定している。また、より多くの教員の参加機会の拡充を検討するとともに、参加費用の調達のための科学研究費等への申請並びに日本学術振興会各種事業への申請や各種研究助成金等への申請に対しての PR に努めている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の方法 大学が主体となって開催した国際会議・国際シンポジウム等は、財政的には政府間協定・科学研究費補助金・民間財団などの助成並びに大学後援会外国人研究者招へい助成などの援助、さらには北海道や帯広市など自治体からの支援・協力を得て実施されている。科学研究費補助金等の資金の他にも、十勝地域の行政機関、民間企業等が拠出する帯広畜産大学後援会が組織され国際会議の参加・開催への助成を行っている。なお、後援会は教職員も拠出し国際会議等の開催・参加に寄与しており、「第 1 回温室効果ガスの制御と利用」に関する国際会議では、地方行政機関、民間企業及び財団から財政的支援を受けている。また、会議開催の目的が地域農畜産業の発展に貢献する点を新聞・テレビ等のマスメディアを通じて広告し、その結果、多くの市民ボランティアの協力を受け、効率的な会議運営も実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 「帯広国際原虫病シンポジウム」は平成 10 年の参加 33 カ国、参加者数 140 名、11 年、13 カ国、72 名、12 年、19 カ国、104 名で、平成 12 年「12 回国際獣医放射線会議」は 24 カ国、267 名で開催している。平成 13 年「第 1 回畜産に関わる温室効果ガスの制御と利用に関する国際会議」は 12 カ国、220 名で開催され、市民対象のシンポジウムの参加者は 300 名であった。また、この関連で、2 件（海外）のセミナーも開催している。平成 14 年「ノルウエー極地研、オスロ大学との極北生育海産獣の生理生態と地球環境汚染に関するワークショップ」は 5 カ国、50 名で開催している。「APEID 事業帯広農村開発国際セミナー」は毎年 4~6 名の海外招へい研究者と 2 名の国内専門家によるセミナーを開催し、第 6 期事業として平成 10 年「ジェンダーに関する農業開発と生涯学習について」、平成 11 年「農業改良普及員による地域農業教育」、平成 12 年「農業協同組合による地域農業教育」、平成 13 年「新世紀につなぐ地域農業発展のための情報教育について」をテーマに開催している。平成 14 年は第 7 期事業として「森林保護と持続的農業」をテーマに 4 題の基調講演と 8 名によるパネルディスカッションを開催し、300 名の一般市民の参加を得ている。学内研究者が海外での国際会議等に参加した実績は過去 5 年間で 176 件となっており、座長としての参加は 29 件、招待講演は 45 件であった。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の効果 活動の効果としては、緊急対策を必要とする原虫病の最新情報について、被害防止対策及び原虫病制圧戦略の世界第一線の情報が入手でき、原虫病の総合研究の進展に貢献し、国際的中核拠点を形成することに繋がっている。また、会議によっては地元の獣医師の多くの参加を得て、獣医放射線学の最新情報の交換が行われたり、今後の国際共同研究の重要性が認識されている。

なお、「ノルウエー極地研、オスロ大学との極北生育海産獣の生理生態と地球環境汚染に関するワークショップ」の開催では、極地帯での PCB 汚染による免疫系の攪乱や両性具有の問題が明らかとなり、環境問題解決に向けた国際協調の必要性の提言がなされた。「APEID 事業帯広農村開発国際セミナー」では、環太平洋・アジア地域への、獣医・農畜産分野での技術協力の推進や学術研究拠点の構築に貢献している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

4 国際共同研究の実施・参画

実施体制

実施体制の整備・機能 国際共同研究は、安全な農畜産物の安定供給、地球環境保全並びに循環型農畜産業の構築という大きく 3 つの目標を課題として、全学的な総合的な観点から実施している。(1) 食の安全性と安定供給に関する国際共同研究は、原虫病研究センターと獣医学

科を中心とした実施体制が整備され、機能的に運営されている。(2) 地球環境保全及び循環型農業の構築に関する国際共同研究は、学際プロジェクトを立ち上げ、全学的に取り組んでいる。また、学内組織のみならず、他の国公立研究機関や民間企業が共同研究に参画し、相手機関と連携協力する体制が整っており、実施体制が効率良く機能している。実施にあたっては、農畜産単科大学としての利点を生かし、学内の部局間が各々の専門的特色を發揮しながら連携協力している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動目標の周知・公表 ホームページ上において、食の安全性及び循環型農業に関する学際プロジェクトの概要説明を行っている。また、国際シンポジウムや研究成果の論文発表などを通じて目標の周知・公表を行っている。相手機関の広報誌等でも共同研究の成果が告知された事例がある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。改善システムの整備・機能 共同研究が主たる目的のため、シンポジウムや協議会を開催し、研究当事者や相手国政府専門委員並びに非構成員で特に必要と認められた研究者が、調査、ヒアリングなどで収集した情報を公表することで問題点を把握しそれを改善している。「家畜発生メタンエネルギーの高度化変換バイオシステム」に関する国際共同研究の事例では、ホームページ上で共同研究の目的、成果等を公開し、広く批評を受け入れるシステムを設けている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 国際的な食料と環境問題の課題に取り組んでいる研究代表者らの個別の共同研究活動を政府間協定の締結に発展させ、学内では学際プロジェクトを立ち上げ、個々の研究グループの研究課題や研究者の融合を図り、より大きな目標に向けて全学的に取り組む方向性を示し実践している。例として、「農畜産物の安全性技術と制度の構築」について、90年代後半から科学研究費補助金を得て、米国コーネル大学、英国ニューカッスル大学、オランダワゲニンゲン大学、スリランカペラデニア大学等の研究者とフードシステムに関する国際共同研究を推進し、その結果は様々な学会で報告されている。これを受けて平成14年に採択された大学のCOEプロジェクトにおいてはフードシステム班が設けられ、全学プロジェクトの一貫として農畜産物の安全性技術と社会制度に関する研究を推進している。また「家畜発生メタンエネルギーの高度化変換バイオシステム」では、個々の研究活動レベルから政府間プロジェクトに発展させた例もある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の方法 帯広地域は、日本における先進的食料基地としての立地条件に恵まれており、環境的資源を生かした実践的な研究形態をとっている。また、資金獲得にお

いても、科学研究費補助金、日本学術振興会補助金、各種財団の補助金並びに民間企業からの補助金を獲得しており、さらに、学際プロジェクトとして、学長裁量経費からも経費を捻出している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 農畜産物の安全性技術と制度に関する研究、メタン・窒素酸化物エミッション低減に関する研究、極北生息海獣の生理・生態学調査と体内汚染調査、バイオガス利用システム・窒素リサイクリングに関する研究の国際共同研究は、それぞれ活動目標に添って遂行されており、また、資金面でも科学研究費補助金等や国の補助金以外の資金に加え、大学後援会資金を国際連携及び交流活動のために充てており、獲得努力は顕著なものがある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の効果 活動における成果と満足度は、シンポジウムや国際会議、論文等の成果発表等により、相手方とも相互に認識しており、また、社会的ニーズに対する貢献度も、関連する論文数の増加や共同研究の参画を希望する留学生・研究員の受入れ数に加え、先進国、開発途上国に偏らない幅広い国が相手国となっている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

5 開発途上国等への国際協力

実施体制

実施体制の整備・機能 国、地方自治体等が行う技術協力事業への参加、大学独自の開発途上国等への国際教育協力、国際機関等の事業への参加等については、国際交流委員会で検討され、教務委員会、教授会へ報告される体制となっている。JICAの要請で行うものは、循環型酪農技術・検査コース、安全な農畜産物の安定供給に関しては上級原虫病研究コース、農畜産物を通じた地球環境保全に関しては帯広農村開発教育国際セミナーがある。これらについては、国際交流委員会内に各コースに対応するための専門部会が設けられており、国際貢献が速やかに実行できる体制が整備されている。また、国際交流委員会は、地方自治体が研修委託先となる研修コースへの技術協力、国が行う諸プロジェクトへの専門家派遣、各種基金による国際協力や開発途上国等からの留学生に対する教育協力についても対応している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動目標の周知・公表 「帯広畜産大学概要」(英語版含む)で、開発途上国等への国際協力の目的・目標を周知するとともに活動概要を公表している。また、「大学における国際交流の現状」及び「英文概要」は国際交流委員会(副学長1名、事務局長、講師以上の教員4名、専門

部会責任者)で作成しており、学術交流協定の締結、外国人研究者の受入れ等のほか、帯広農村開発教育国際セミナー、循環型酪農技術・検査コース、上級原虫病研究コースの3専門部会を組織し、各コース等の企画・実施等の具体的事項を審議している。また、大使館等も通じて、活動趣旨の伝達が行われている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
 改善システムの整備・機能 国際交流委員会に循環型酪農技術・検査コース、上級原虫病研究コース並びに帯広農村開発教育国際セミナー専門部会を設置することにより、コースの目標や活動内容を毎年精査するシステムが確立されている。例として、コース半ばでの研究中間発表会及びコース終了後の研究最終報告を義務付けており、報告会には研修生のほか、JICA 側担当者及び原虫病研究センターのスタッフが参加し、研究の進捗状況、内容評価など詳細なディスカッションを行っている。最終報告会では、コース内容に対する研修生からの意見聴取を行い、次期研究コースの改善に役立てている。改善例として、研究コース前半に行う集中講義の期間が1週間では短いとの要望に対し、それを2週間に延長した例や、コース終了を認める認定書(ディプロマ)を大学及びJICA 以外に原虫病センター独自で発行することとした例もある。また、研修員に対するセミナーの回数を年間回数から12回程度に増やした例もある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 農畜産物の生産・加工・流通・消費分野の安全性技術と制度に関する国際共同研究を推進することや、開発途上国における HACCP システム導入等の乳製品・食肉製品の衛生管理を指導する技術者及び研究者を養成することを目的として、JICA 集団研修コース循環型酪農技術・検査コース、JICA 上級原虫病コースを充実させている。また、アジア、アフリカ及び中南米地域の原虫病対策の中心的役割を果たす原虫病上級研究者養成を目標とする上級原虫病研究コースをそれぞれ実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
 活動の方法 帯広農村開発教育国際セミナーはユネスコからの資金で行われており、研修旅行や循環型酪農技術・検査コースにおける農家へのファームステイのように、実践的な研修を行うことにより研修効果の向上を狙った方法がとられている。また、資金面では、帯広市役所をはじめ地方公共団体、企業、個人からの資金助成も活発である。循環型酪農技術・検査コースの例では、目的・目標に適合するよう内容等を変更したり、また専門性の高い研修科目でも、外部の専門家を講師として招へいし、研修内容の充実と効率化を図っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 農村開発教育セミナーでは平成10~14年度の過去5年間で9カ国33名の研究者を受け入れている。JICA の要請により実施している循環型酪農技術・検査コースでは過去5年間で16カ国38名が研修に参加している。上級原虫病コースでは過去5年間で17カ国50名が研修に参加している。国別特設カンボディア畜産一般コースは平成7年~11年まで実施されており、この間の研修参加者は25名である。河本基金北海道新疆ウイグル開発技術交流基金による技術協力として平成10年より4名の教員が調査のため派遣されている。地方自治体が研修委託先となっている国際協力事業団による研修コースへの協力は、平成13~15年度それぞれ9,11,11コースで、コースリーダーや講師派遣として協力が行われている。プロジェクト方式による技術協力も実施しており、モンゴル家畜微生物感染症・予防技術改善計画は、獣医学科等の教員を中心に9名が技術協力を行っている。なお、卒業と同時に青年海外協力隊等の国際ボランティアとして活動している者も、過去5年間で24カ国35名となっている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
 活動の効果 「帯広農村開発教育国際セミナー」では、アジア太平洋地域の開発途上国における農村開発教育に携わる第一線の教育・研究者あるいは行政指導者を中心に招へいし、農村開発教育の進展に貢献している。「酪農振興・検査技術コース」は、これまでアジア太平洋、アフリカ中南米、東欧、中東などあらゆる地域から多くの研修員を受け入れ、酪農検査技術について研修を行っている。毎年定員以上の応募もあり、内容及び効果が認知されている。循環型社会の構築は現在の国際社会のニーズであり、開発途上国においても緊要な課題となっており、名称を「循環型酪農技術・検査コース」と改め、また内容も改善し実施している。「上級原虫病研究コース」では開発途上国における原虫病対策の専門家育成を目指しており、熱帯・亜熱帯地域における原虫病制圧に取り組んでいる。同コースは、「安全な農畜産物の安定供給」の目的達成にも十分貢献している。また、地方自治体が主体となって実施している種々のJICA 集団研修コースに対しても、大学教員がコースリーダーあるいは講師として協力し研修を行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

評価項目ごとの評価結果

帯広畜産大学においては、「国際的な連携及び交流活動」について、当該大学の目的及び目標に照らして行った活動の分類（教職員等の受入れ・派遣，教育・学生交流，国際会議等の開催・参加，国際共同研究の実施・参画，開発途上国等への国際協力）ごとの評価結果を，評価項目単位で整理し，以下のとおり，評価項目ごとの評価を行った。

1 実施体制

評価は，実施体制の整備・機能，活動目標の周知・公表，改善システムの整備・機能の各観点に基づいて，目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

実施体制の整備・機能の観点では，活動の分類「国際共同研究の実施・参画」に関して，国際共同研究が促進できる体制，「開発途上国等への国際協力」に関しては目的・目標に合致した体制及び資金面での支援体制がそれぞれ整備されており，「優れている」と判断した。

その他の活動の分類に関しては，「相応である」と判断した。

活動目標の周知・公表の観点では，全活動の分類ともそれぞれに目標の周知活動が行われているが，未整備な点もあり，「相応である」と判断した。

改善システムの整備・機能の観点では，活動の分類「開発途上国等への国際協力」に関して JICA と連携した活動を展開しており，大学施設である原虫病センターも有効に機能しており，「優れている」と判断した。

その他の活動の分類に関しては，それぞれ問題点の把握に努めているが，未整備な面もあり，「相応である」と判断した。

これらの評価結果から，総合的に判断し，以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成に相応に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

食の安全性に関する国際共同研究は，原虫病研究センターを中心とした実施体制が整備され，機能的に運営され，地球環境保全及び循環型農業の構築に関する国際共同研究は，学際プロジェクトを立ち上げ，専門分野を横断して全学的に取り組んでおり，それぞれ特色ある取組である。

2 活動の内容及び方法

評価は，活動計画・内容，活動の方法の各観点に基づいて，目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

活動の計画・内容の観点では，活動の分類「国際会議等の開催・参加」に関して，目標に即した会議内容を計画的に実施している点，「国際共同研究の実施・参画」に関して，地球規模でのテーマ（食料，環境問題）で様々な国と計画的に研究を行っている点，「開発途上国等への国際協力」に関して，様々なプロジェクトが策定されて点をそれぞれ「優れている」と判断した。

その他の活動の分類については，ある程度計画的に行われていると推測できるが，「相応である」と判断した。

活動の方法の観点では，活動の分類「教職員等の受入れ・派遣」，「国際会議等の開催・参加」，「国際共同研究の実施・参画」，「開発途上国等への国際協力」については，それぞれの活動に対して，地域と一体となった支援活動が行われ，また，資金面での獲得努力に対しても様々な取組が行われており，「優れている」と判断した。

「教育・学生交流」に関しては，「相応である」と判断した。

これらの評価結果から，半数以上が「相応である」と判断され，特に大きな問題点は見出されなかったため，総合的に判断し，以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成におおむね貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、活動の分類ごとの評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

3 活動の実績及び効果

評価は、活動の実績、活動の効果の各観点に基づいて、目的及び目標で意図した実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

活動の実績の観点では、開発途上国に関する取組を中心として、活動の分類「教職員等の受入れ・派遣」、「国際会議等の開催・参加」、「国際共同研究の実施・参画」、「開発途上国等への国際協力」に関する実績がそれぞれ挙げられており、「優れている」と判断した。

活動の分類「教育・学生交流」に関しては「相応である」と判断した。

活動の効果の観点では、活動の分類「教職員等の受入れ・派遣」、「教育・学生交流」、「国際会議等の開催・参加」、「開発途上国等への国際協力」に関しては、活動の事後検証を行うシステムが確立されていない面もあるが、それぞれ、成果的事象は高く「優れている」と判断した。

活動の分類「国際共同研究の実施・参画」に関しては、「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、全般的に「優れている」と判断され、特に大きな問題点は見出されなかったため、総合的に判断し、以下の水準とした。

実績や効果の程度（水準）

目的及び目標で意図した活動の実績や効果が十分挙げられている。

特に優れた点及び改善を要する点等

開発途上国等への国際協力は、帯広農村開発教育国際セミナーの他にこれまで6件のJICAプロジェクト方式技術協力への参画及び大学主催のJICAの3集団研修コースが目的・目標に沿って大学の持つ人的、環境的資源を有効に利用しつつ、実施されてきた点で特に優れていると判断される。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

食の安全、地球環境保全及び循環型社会の構築は現代の最も重要な世界的課題である。帯広畜産大学は国立唯一の畜産系大学として農畜産分野からこれらの国際社会のニーズに応えるべく、目的・目標を設定し、国際連携及び国際協力活動を行っている。これらの目的・目標を達成するために様々な専門分野を融合した学際プロジェクトを組織化して国際共同研究へ展開している。原虫病センターを中心とする「安全な農畜産物の安定供給」に関する国際共同研究では欧米の先進諸国との国際連携のみならず、アフリカ、アジア、中南米地域の研究者育成に大きく貢献している。また学際プロジェクトを基盤とするオーストラリア・クイーンズランド大学との政府間プロジェクトでは文部科学省科学研究費補助金、日大学術振興会・日豪科学共同事業の資金的支援を受け、「農畜産業をとおした地球環境保全」及び「循環型農畜産業の構築」に関する国際共同研究を実施し多くの成果を上げたこと、さらに、その成果を日豪合同で1999年及び2000年にオーストラリアで開催した国際ワークショップ及び国際セミナーにおいて公表し、2001年帯広開催の「第1回畜産における温室効果ガスの制御と利用」に関する国際会議へと発展させた。これらの国際会議は本学が主体となり、運営されたもので、特定の学会が支持母体となった訳ではないが、海外から多くの参加登録者を得、大きな成功を収め、目的・目標を達成したことは特記すべき活動であり、優れている。特に本政府間プロジェクトはクイーンズランド大学との学術交流協定を基盤として締結に至った経緯があり、プロジェクトの活動を通して研究者相互の交流のみならず、学生の交流活動に大きく貢献した。開発途上国等への国際協力について、本学は人的・環境的資源を背景にして、これまでに、ケニア国ジョモケニヤツタ農工大学技術協力計画、パラグアイ国家畜繁殖改善計画、ザンビア国ザンビア大学獣医学部技術協力計画、中国肉類食品総合研究センター計画、アルゼンティン国ラプラタ大学獣医学部研究計画及びモンゴル国家畜微生物感染症・予防技術改善計画の6件のJICAプロジェクト方式による技術協力に参画し、多数の教員を専門家として派遣した。その他に多数の教員が個別専門家として開発途上国の技術協力に参画している。また本学はJICAの要請に

より「酪農振興・技術検査」、「上級原虫病」及び「国別特設カンボディア畜産一般」の3件の集団研修コースを実施して開発途上国のニーズに応えるべく多数の研修員にたいして技術研修を実施した。なお「酪農振興・検査技術」コースは大学の国際連携・国際交流の目的により適合するように「循環型酪農検査・技術」コースに名称を変更し、内容を一新した。その他学外のJICA集団研修のコースリーダー及び講師として毎年多数の教員が貢献している。また本学卒業生の青年海外協力隊参加は1968年に始まり、総勢180名が参加し(最近5年間で35名)、単科大学としては突出して高い貢献をしている。さらに、大学は1979年に国連ユネスコのAPEID事業の共同センターとして指定され、日本ユネスコ国内委員会との共催により、「帯広農村開発国際セミナー」(OASERD)を毎年開催している。2002年から「地球温暖化防止と農・畜産業の技術教育及び農村開発」を主テーマとする第7期事業を開始し、本国際セミナーのシンポジウムを地域社会と連携して開催し、一般にも公開している。これらの取り組みはアジア・太平洋地域の農村開発教育・研究の進展に寄与するばかりではなく、わが国の農村開発教育水準を向上させ、国際協力の推進に貢献している。本学のこれまでのJICAプロジェクトなどを通じた開発途上国人材育成に対する貢献が評価され、平成10年にJICAから国際協力功労者表彰を受賞した。また平成14年には外務大臣表彰を受賞した。これらは本学の国際貢献・人材育成に対する貢献度の高さを示しており、開発途上国等への国際協力活動は特に優れている。しかし、国立大学の法人化を控え、今後、国際協力への参画は国際協力のための技術力向上はもとより、本学自らが国際コンサルタントとしての機能を具備し、競争的環境の中で技術開発プロジェクトを立案し、あるいは国際協力機関の既存プロジェクトに参画していくことが要求されるであろう。そのためには大学がこれまで培ってきた国際連携及び国際交流活動を基に協力機関としてアジア開発銀行、世界銀行、国際協力銀行等の国際援助機関に機関登録を行い、国際的に認知される必要がある。本学では国際開発協力活動準備委員会を立ち上げ、文部科学省国際開発協力サポート・センターと連携し、JICAプロジェクトに加え、アジア開発銀行等の国際援助機関の技術開発プロジェクトを受託するための学内環境整備を進めている。